

**コンゴ（民）経済情勢**  
**月例報告**  
**2018年11月**

**主な出来事**

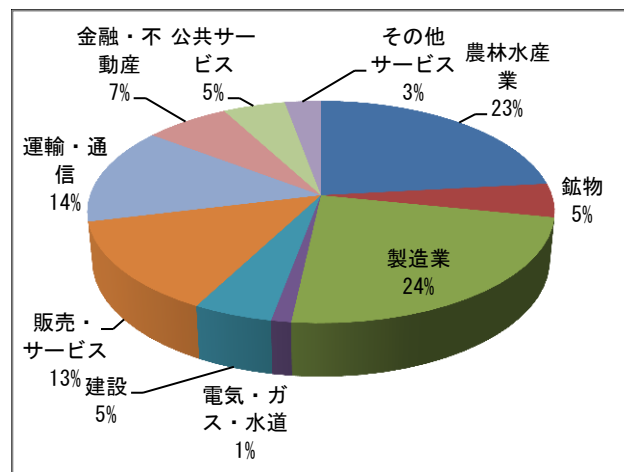
●6日、スイス系鉱山企業 Glencore 社の子会社である Katanga Mining 社は、同社が経営する Kamoto 鉱山のコバルトから輸出許可の水準を大きく超えるウランが検出されたことを受け、同鉱山産のコバルト輸出を一時停止することを明らかにした。

●8日、キンシャサ・ブラザビル間の架橋事業に対して、AfDB が融資を行うとともに、アフリカ 50 基金が戦略的パートナーの選定、架橋事業に必要な資金調達を行うことが明らかにされた。

●17日、フィリップ・エグメ当地 IMF 事務所新代表は、2017 年第 4 四半期から直近 3 か月までのコンゴ（民）を取り巻く経済情勢は、安定していると述べた。右は、国庫からの利用可能額に見合った支出に基づいた、政府による緊縮財政政策の結果であるとしている。

	主なマクロ経済指標	2017年	2018年10月
1	人口（百万人）	84.130 (2016)	-
2	失業率（%）	NA	-
3	実質 GDP（10 億コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	11,356.49	-
4	名目 GDP（10 億ドル）	40.415	-
5	一人当たり GDP（ドル）（推定値）	415.20	-
6	GDP 成長率（%）	3.5	-
7	インフレ率（%）	53.46	0.417%（10月）
8	貿易収支（百万ドル）	415.19	-
9	輸出（百万ドル）	12,730.28	-
10	輸入（百万ドル）	11,356.49	-
11	対外直接投資（百万ドル）	233.27	-
12	対内直接投資（百万ドル）	1,557.15	-
13	外貨準備高（百万ドル）	863.7	1,040（11月） （4.2 週間）
14	対外債務残高（百万ドル）	3,880.64	-
15	為替レート（対ドル）	1,465.91	1,632.46 （11月）
16	主要政策金利（現行、年利%）	20.00	14.00

GDP セクター別構成比(2015 年)



(出典：OECD African Economic Outlook 2015)

(2017 年データ出典：コンゴ（民）中央銀行，IMF および世銀)

## 経済

### 1 市場（鉱物・資源関係）

#### (1) コンゴ（民）はコバルト精錬でタンザニアと協力

国際市場向けコバルト鉱石の輸送価格の低減のため、コンゴ（民）は、タンザニアの精錬所を活用する予定である。輸出用のコバルト鉱石を精錬するため、コンゴ（民）政府は、タンザニアの精錬所やその他の関連工場を利用すると見られている。タンザニアのカイルキ鉱物大臣は、コンゴ（民）側も利用できるコバルトの精錬工場を建設し、鉱物資源産業に係る両国の専門家の交流を行うことを明らかにした。（1日付 ADIAC-CONGO）

#### (2) 国有企業 Sokimo 社が外資系鉱山企業の株式譲渡に抗議

9月28日、イツリ州で活動する国有企業 Sokimo 社は、カナダ系鉱山企業 Barrick Gold 社と英系鉱山企業 Randgold 社間で合意された株式譲渡が、同社への事前認可を得ていないと抗議した。9月24日、Barrick Gold 社は Randgold 社の全株式を購入し（譲渡額は183億米ドル）、Randgold 社を吸収合併する契約締結の発表を行っていた。Randgold 社は、南ア系鉱山企業 AngloGold Ashanti 社及び Sokimo 社との合併事業で Kibali 鉱山開発（イツリ州）を行っており、同鉱山の資本構成比は、オペレーターの Randgold 社が45%、AngloGold Ashanti 社が45%、Sokimo 社が10%となっている。（2日付 JeuneAfrique 等）

#### (3) Kamoto 鉱山のコバルト輸出の停止

ア 6日、スイス系鉱山企業 Glencore 社の子会社である Katanga Mining 社（当館注：Glencore 社は Katanga Mining 社の株式83.7%を保有）は、同社が経営する Kamoto 鉱山のコバルトから輸出許可の水準を大きく超えるウランが検出されたことを受け、同鉱山産のコバルト輸出を一時停止することを明らかにした。同社が発出したコミュニケで、「Komoto 鉱山のコバルト水酸化物からウランが検出され、右はアフリカ主要港から輸出可能な水準を超えている。そのため、同鉱山産のコバルト輸出・販売の一時的な停止を行う」と述べた。（8日付 RFI）

イ Katanga Mining 社が発表した Kamoto 鉱山産のコバルト輸出の一時停止の決定を受けて、国営鉱山企業 Gécamines 社は、同社に対して、専門家を交えた協議の早期開催を要求した。Gécamines 社は、右協議を、本件に係る関係者間の共通理解のためとしている。（15日付 AFP）

#### (4) 2018年第3四半期にテンケ・フングルメ鉱山社（TFK）は、銅42,011トン、コバルト4,836トンを生産

2018年第3四半期にテンケ・フングルメ鉱山社（TFM）は、銅42,011トン、コバルト4,836トンを生産し、126.3百万米ドルを納税したことを明らかにしている。同社は3,400人の正社員（内、98%はコンゴ（民）人）を有し、同期に地域の社会開発に7.1百万米ドルを直接投資し（2006年以來では、170.9百万米ドルの投資額）、TFM 社会コミュニティ基

金に 1.04 百万米ドルを支援した（操業開始以来では、37.5 百万米ドル）。また第 1, 2 四半期の銅生産量は、39,464 トン、44,466 トンに対し、コバルトは、4,843 トン、4,186 トンを生産している。（28 日付 ACP 紙）

## 2 公共事業等（エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等）

### (1) EU が支援する国道 1 号線改修計画（クウィル州）の竣工式

10 月 30 日、EU が支援する国道 1 号線バチャンバ＝ロアンジェ橋間（全長 104km。クウィル州）の道路改修計画の竣工式がバチャンバで開催された。本式典には、ルアカ・インフラ・公共事業・再建大臣、マトウク労働・雇用・社会保障大臣、駐コンゴ（民）EU 代表部大使、アフリカ開発銀行（BAD）、Arab Contractor 社（エジプトの国営建設会社）等が出席した。（5 日付 media congo）

### (2) 上院が通信・情報技術法案に関する専門委員会作成の報告書を承認

6 日、上院はインフラ・国土整備委員会が作成した通信・情報技術法案に関する報告書を承認した。本法案は運輸港湾公社（SCTP）や衛星通信公社（RENATELSAT）等の国営企業の振興を目的としている。本法案の条文に関し、同委員会は、国の安全保障の確保、郵便規制当局の所轄規定、官民連携プロジェクトにおける郵政・情報通信技術省の所轄規定、情報通信部門における健全な競争力の促進等の事項を明記している。（6 日付 ACP 紙（電子版））

### (3) キンシャサ・ブラザビル間の架橋事業計画に係る評価

計画中のキンシャサ・ブラザビル間の架橋事業の予想輸送量に関し、アフリカ開発銀行（AfDB）とアフリカ 50 基金の専門家は、建設後の年間輸送量を 34 万トンとし、右輸送量は 2025 年までに年間 2 百万トン以上となる見通しであるとした。両機関は、世界で最も近接した首都同士を結ぶ架橋事業である本計画の F/S 調査の実施のため、本計画の評価を実施していた。8 日、中部アフリカ経済共同体（CEEAC）の調整を得た本計画は、AfDB が融資を行うとともに、アフリカ 50 基金が戦略的パートナーの選定、架橋事業に必要な資金調達を行うことが明らかにされた。本計画は、AU 委員会が主導するアフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）の枠組みで実施される。（15 日付 ACP 紙）

### (4) キンシャサのロープウェイ建設に約 6.5 百万ドル

キンシャサのロープウェイ建設のため、ルアカ・インフラ・公共事業・再建大臣は、コンゴ（民）大規模事業公社（ACGT）に対して、約 6.5 百万ドルを支援することを明らかにした。試験的な取組として、第 1 フェーズにキンシャサのキンタンボ＝中央駅間を、第 2 フェーズにマテテ橋＝ンジリ空港間を建設する予定である。（27 日付 ACP 紙）

## 3 財政・マクロ経済・行政など

### **(1) コンゴ（民）中央銀行（BCC）がBIACの顧客口座を清算**

10月31日、コンゴ（民）中央銀行（BCC）が開催した第8回国際貯蓄デーの式典で、ムトンボ BCC 総裁は、BIAC の顧客口座を 2019 年第 1 四半期までに清算することを明らかにした。また同総裁は、市中銀行が破綻した際、右預金を保障するための準備基金を設立することを明らかにしている。さらに BCC は、支払いシステムの近代化とコンゴ・フランで決済可能な銀行カードの導入を検討しているとした。（1日付 ACP 紙）

### **(2) 外貨準備高の減少**

世銀は、コンゴ（民）の外貨準備高が1.5か月分不足しており、同国においては、最低4か月分の外貨準備高が必要であると指摘した。先月末に開催された第9回経済・金融委員会（CPM）で、コンゴ（民）中央銀行（BCC）は、同国の外貨準備高が減少したことを報告していた。下半期以来、BCC は支出増による財政赤字が進行しており、右は十分な歳入が不足する状況での、選挙プロセスへの大型支出に依るものとされている。（6日付 media congo）

### **(3) 4か月間に亘る税務調査の停止**

コンゴ（民）企業連盟（FEC）の求めに応じ、チバラ首相は企業に対する税務調査を11月7日から4か月間に亘り停止することを明らかにした。右措置は、年末の物価上昇を抑制するためとされている。他方、右措置は、政府に通報された脱税等の不正行為等の場合は例外とされている。（7日付 ZOOM-ECO）

### **(4) 上院で2019年度予算案が可決**

16日、上院で2019年度予算案が可決された。右は、国民議会で可決された予算案と同じ、収入と支出が均衡した約60億米ドルで可決されている。（18日付 ACP 紙）

### **(5) IMF コンゴ（民）事務所代表による経済情勢報告**

フィリップ・エグメ当地 IMF 事務所新代表は、2017年第4四半期から直近3か月までのコンゴ（民）を取り巻く経済情勢は、安定していると述べた。右は、国庫からの利用可能額に見合った支出に基づいた、政府による緊縮財政政策の結果であるとした。他方、同国経済は回復するも、依然として不安定な状態にあり、右は、国内歳入の伸び悩み、鉱物部門（十分な雇用が創出されていない）に依存した経済が原因であるとした。但し同代表は、2017年下半期に見られた経済成長の加速は、2018年も続く見込みであるとしている。（18日付 ACP 紙）

### **(6) 金融政策委員会（CPM）**

27日、コンゴ（民）中央銀行（BCC）は第10回金融政策委員会（CPM）を開催した。発表されたマクロ経済指標は以下のとおり。（28日付 Le Potentiel 紙）

2018 年経済成長率予想 : 4.1% (2017 年 : 3.7%)

インフレ率 (2018 年 10 月) : 0.417% (2018 年 9 月 : 0.207%)

財政収支 (2018 年 10 月) : 1,196 億コンゴ・フラン (約 74.75 百万米ドル@1,600 コンゴ・フラン/米ドル) の赤字

為替率 (2018 年 11 月末)

銀行間レート 1,632.46 コンゴ・フラン/米ドル

市中間レート 1,648.00 コンゴ・フラン/米ドル

外貨準備高 (2018 年 11 月) : 10.4 億米ドル (4.2 週間)

政策金利 : 14%

準備率

外貨 短期 13%

長期 12%

内貨 短期 2%

長期 0%

#### 4 投資環境・各国関係・その他

##### (1) 2019 年版 Doing Business: コンゴ (民) は 3 項目の指標を改善するも順位を 2 つ下げる

10 月 31 日, 世銀が評価する 2019 年版 Doing Business が公開され, コンゴ (民) は 190 か国中 184 位と評価され, 前年度から順位を 2 つ下げた。なお, コンゴ (民) の「ビジネスのしやすさ」を示す評価点は, 36.85/100 点となっている。前年度は 1 指標のみの改善が評価されたが, 2019 年版では不動産登記, 対外貿易, 契約の強制力の 3 指標の改善が評価された。右改善は, 不動産所有権の保護に必要な費用の減額, シングル・ウィンドウ化による輸出入手続きの時間短縮, 商事紛争の解決を行う仲裁メカニズムに係る法案整備に依るものとされている。(11 月 1 日付 Le Potentiel 紙)

##### (2) コンゴ (民) ジャーナリスト 30 名が中国でラジオ・テレビのマネジメント研修に参加

10 月 9 日から 29 日の期間, コンゴ (民) メディアに所属するジャーナリスト 30 名が,

中国で行われた「ラジオ・テレビのマネジメント能力強化研修」に参加した。本研修は約1か月に亘り長沙市で行われ、湖南省対外貿易訓練機構、湖南省対外貿易省の協力のもと行われた。(10月31日付 ACP 紙)

### **(3) Ernst & Young (EY) 社の報告書“Attractiveness Program Africa 2018”**

英監査法人 Ernst&Young 社の報告書 “Attractiveness Program Africa 2018”が発表され、2017年のコンゴ（民）対外直接投資（FDI）指数は、0.06と評価された。同社アナリストは、2年前から続く情勢不安を招く政治的緊張が、経済ガバナンスやその他要素と相俟って、投資家の意欲を挫いているとした。FDI 指数は経済規模や、世銀が毎年発表するビジネスのしやすさを示す指標と比較の上、評価されている。(5日付 ZOOM-ECO)

### **(4) コンゴ・エアウェイズがキンシャサ＝ドウアラ（カメルーン）＝コトヌー（ベナン）＝キンシャサ間を就航**

コンゴ・エアウェイズが、ヨハネスブルク便に続き、キンシャサ＝ドウアラ（カメルーン）＝コトヌー（ベナン）＝キンシャサ間を就航することが明らかになった。また、EU が発行する EU 域内の運航を許可する TCO (third country operator authorisation) の取得を待ちつつ、コンゴ・エアウェイズは、来年のヨーロッパ便の就航を計画している。(13日付 media congo)

### **(5) ガソリン価格の上昇**

18日、キンシャサでガソリン価格が1リットルあたり130コンゴ・フラン値上がりした。16日、カピカ国家経済大臣は、右値上げに係る大臣令に署名していた。2018年に入って5回目となる今回の値上げ措置は、コンゴ（民）西部と北部で適用される。今後、ガソリン価格は1リットル2,110コンゴ・フランから2,240コンゴ・フランに、軽油は2,100コンゴ・フランから2,230コンゴ・フランとなる。他方、今回の値上げは、生活必需品である食料品価格に影響を与えるものではないとされている。(18日付 ACP 紙)

### **(6) コンゴ（民）・アラブ首長国連邦：二国間経済関係の強化**

投資促進・保護、二重課税の排除に係る協定合意に向け、アラブ首長国連邦とコンゴ（民）は、右の協議を行う専門家チームを発足させる。また、19日、アブダビで両国は外交パスポートを有する者への査証免除、一般旅券を有する者への査証発給の簡易化に係る合意署名を交わしていた。(22日付 Forum des As 等)